

今月の主な内容

東京しごとの日「ファミリーデー」実施と普及啓発イベント開催のお知らせ	1
新たに保育サービス付き職業訓練を開始 10月入校生募集	2
取材レポート フランス雇用担当大臣が東京しごとセンター等を視察	2
「ものづくり体験塾」9月実施分参加者募集	2
2010年 夏季一時金要求・受結状況(6月10日現在)	3
2010年 春季賃上げ要求・受結状況(7月1日現在最終集計)	4
セミナー・職業訓練・講習等募集情報 (労働相談情報センター、職業能力開発センター、東京しごとセンター)	5~6

今年は
8月6日(金)



東京しごとの日 ~ 充実♥大切 生活と仕事 ~ 従業員の家族の職場訪問を受け入れる「ファミリーデー」実施と ワークライフバランス普及啓発イベント開催のお知らせ

<本事業は、東京都が実施する少子化打破緊急対策事業です>

安心して子どもを産み育てられる社会にするためには、働く人のワークライフバランス(仕事と生活の調和)が実現していることが大切です。東京都では、社会全体で生活と仕事のあり方について考え実践する日として、今年度から「東京しごとの日」を設定しました。8月6日を中心に、企業と連携して従業員の家族の職場訪問を受け入れる「ファミリーデー」を実施します。また、東京都庁において、ワークライフバランスの普及啓発を目的としたイベントを開催します。

「東京しごとの日」をきっかけに、家庭のこと、仕事のことなど、家族や同僚とお互いに話してみませんか?

ファミリーデー

平成22年8月6日(金)を中心に、都内54の企業等及び東京都が、従業員の家族の職場訪問を受け入れる「ファミリーデー」を実施します。

「ファミリーデー」実施企業一覧及びイベントの詳細については、「東京しごとの日」ホームページ <http://www.twd.metro.tokyo.jp/> をご覧ください。

【イベントに関する問い合わせ先】東京しごとの日 イベント事務局

☎03 3813 1735

【事業に関する問い合わせ先】産業労働局雇用就業部労働環境課

☎03 5320 4653

ワークライフバランス普及啓発イベント

~「東京しごとの日」に考えよう、生活と仕事のあり方~

梅田直樹さん・益若つばささんご夫妻登場!

(モデル・デザイナー) (モデル・タレント)

~東京しごとの日ワークライフバランス応援一日大使就任~



10:00~ オープニングセレモニー、
一日大使任命式

12:45~ (予定)スペシャルトークショー

親として、モデルとして、生活も仕事も充実中の益若つばささん、梅しゃんこと梅田直樹さんご夫妻が「東京しごとの日 ワークライフバランス応援一日大使」として参加。「オープニングセレモニー」に出席するほか、「つばさと梅しゃんの子育てと仕事」をテーマにスペシャルトークショーを実施します。

8月6日(金)10時~16時
東京都庁「都民広場」及び「都民ホール」

親子で参加できます!

~ステージイベント、ワークショップなど

やじろべえ作り、木端を使った自由工作、ペットボトルキャップアート
ヘブンアーチストによるパフォーマンスショー
お笑いトークライブ
「ワークライフバランス宣言」ほか



ワークライフバランスに関するセミナー・講演・パネルディスカッション

ワークライフバランス啓発セミナー

10:30~11:00 ワークライフバランスとメンタルヘルス~職場編~

12:30~13:00 ワークライフバランスとメンタルヘルス~家庭編~

講師: 社会保険労務士 中込めぐみ氏

11:15~12:15 あなたが輝く働き方~秘訣はワーク・ライフバランス~

講師:(株)ワーク・ライフバランス代表取締役社長 小室淑恵氏

基調講演

13:30~14:30 ワークライフバランスと働き方改革 仕事と子育ての両立支援

講演者: 東京大学社会科学研究所教授 佐藤博樹氏

パネルディスカッション

14:40~16:00 これからのワークライフバランス社会を考える

(株) 康し経営研究所特別顧問 佐々木常夫氏ほか

企業の取組紹介ブース

働きやすい・家族を大事にする職場の雰囲気づくりにつながる「ファミリーデー」等の取組を実施している企業を紹介いたします。

子育て中の求職者の就業を支援します!

<本事業は、東京都が実施する少子化打破緊急対策事業です>

新たに保育サービス付き職業訓練を開始 10月入校生募集

～非正規労働者向け職業訓練10月入校生等も募集しています。

東京都では、今年度から、未就学児童を養育し、保育の問題により職業訓練を諦めざるを得ない求職者に対して、保育サービス付きの職業訓練の機会を提供し、子育て中の求職者の方の能力開発と就業を支援します。

今回、10月入校生を募集します。なお、保育サービスは、3か月間の職業訓練期間中利用することができます。

科目名	定員(保育サービス定員)	実施場所
オフィスソフトマスター科(昼間)	16名(10名)	池袋
OA企業会計科(昼間)	30名(10名)	中野

この職業訓練は、民間教育訓練機関に委託し、近隣の保育所と提携して実施します。

保育サービスを利用できる方は、就学前の児童の保護者が本訓練を受講することによって、児童の保育が困難になり、かつ、同居の親族等が児童を保育できない方です。

受講料、保育サービス利用料は無料。ただし、教科書代、保育サービスに含まれない費用(ミルク代・おむつ代等)は自己負担となります。

保育サービス付き職業訓練のほか、下記の職業訓練も募集しています**「非正規労働者向け職業訓練(10月入校生)」**

派遣やフリーターで長期間働いてきた方を主な対象に、常用雇用への就職を目指す職業訓練を実施します。費用は無料です。(教科書代等は自己負担)

おむね34歳(注)以下対象コース

科目名	定員	実施場所
オフィスパソコン習得科(昼間)	20名	中野
ビジネスアプリケーション習得科(夜間)	26名	北千住
簿記・パソコン会計科(夜間)	30名	御茶ノ水
オフィス医療事務科(夜間)	30名	池袋

(注)注な対象は34歳以下ですが、35歳～39歳の方も受講できます。

35歳以上44歳以下対象コース

科目名	定員	実施場所
営業アシスタント科(夜間)	30名	御茶ノ水
オフィスITマスター科(夜間)	25名	新宿
パソコン医療事務・介護事務科(夜間)	20名	新宿
IT管理・WEB制作入門科(夜間)	30名	中野
簿記3級及びビジネスパソコン習得科(夜間)	22名	北千住

「育児離職者向けeラーニング委託訓練(10月生)」も募集しています。

未就学児童を養育している都内在住の求職者で、自宅にパソコンなどの通信機器等を備え、通信費の負担ができる方が対象です。

お申し込みは、住所地を管轄するハローワークの窓口にて下記期日までに願書を持参してください。

【保育サービス付き職業訓練】8月13日(金)

【非正規労働者向け職業訓練及び育児離職者向けeラーニング委託訓練】8月24日(火)

詳細は、TOKYOはたらくネット(<http://www.hataraku.metro.tokyo.jp/>)または問い合わせ先まで。

【問い合わせ先】中央・城北職業能力開発センター再就職促進訓練室 ☎03 5211 3240

取材レポート**フランス雇用担当大臣が東京しごとセンター等を視察**

平成22年7月2日(金)に、フランスのローラン・ウォーケ雇用担当大臣一行が、東京しごとセンターと中央・城北職業能力開発センター-高齢者校を訪問されました。

今回の訪問目的は高齢者の就業とのことで、東京しごとセンターにおけるサービス内容や、高齢者校の訓練風景を視察されました。職業訓練の実習をご覧になられた大臣は、生徒に「なぜこの科目を選んだのか」「この仕事に就きたいと思っているか」など、熱心に質問されていました。

また、夕方には、大田区シルバー人材センター西蒲田分室を訪れ、ふすま貼りや浴衣製作をご覧になりました。大臣は法被を、大臣夫人は浴衣の着用を体験されました。お二人とも日本の伝統に触れ興味深い様子でした。



ご夫婦で和服を着用されました▶
(大田区シルバー人材センター西蒲田分室)

◀説明を受ける
ローラン・
ウォーケ大臣
(東京しごとセンター
1Fシニアコーナー)



熱心に質問されて
いました
(高齢者校和
装技術科にて)

参加費無料

都立職業能力開発センターで「ものづくり」を体験しよう!

「ものづくり体験塾」9月実施分参加者募集

都では、ものづくり体験や企業見学等を通じ、ものづくりの具体的なイメージや理解を深めるとともに、将来の職業選択のきっかけにしたいと、ため、「ものづくり体験塾」を実施しています。

日程・内容

実施日	体験内容	募集期間	会場	問合せ・申込先
① 9月13日(月)~15日(水)	大田の加工「技」でアクリル時計を作る!	8月9日(月)~9月6日(月)	城南職業能力開発センター大田校	城南職業能力開発センター Tel.03 3472 3411
② 9月15日(水)~17日(金)	・工作機械を操作して、ものづくりの醍醐味を体験してみませんか? ・自分の手でロボットを製作してみませんか? 二つの作業が二日間で体験できます。	8月2日(月)~8月31日(火)	城東職業能力開発センター江戸川校	城東職業能力開発センター Tel.03 3683 0341
③ 9月30日(木)~10月1日(金)~10月4日(月)	住宅の水まわり設備の取付け・修理を体験しよう!	8月16日(月)~9月16日(木)	多摩職業能力開発センター	多摩職業能力開発センター Tel.042 522 6151

この他、ものづくり関連業種の企業見学等も行います。

コースごとに全日程とおしてご参加ください。

対象 34歳以下の方

時間 おおむね9時~17時

定員 各10名(応募者多数の場合は抽選となります)

申込 上記の問合せ・申込先へお問い合わせください。

詳細はHP

<http://www.hataraku.metro.tokyo.jp/school/skill/taikenjuku/>をご覧ください。

【問い合わせ先】産業労働局雇用就業部能力開発課 ☎03 5320 4719

2010年夏季一時金要求・受結状況(6月10日現在)

都内民間労組の夏のボーナス

平均受結額711,732円、対前年比プラスに

東京都では、毎年都内1,000の労働組合を対象に、「夏季一時金要求・受結状況調査」を実施しており、中間集計結果がまとまりました。調査対象1,000組合のうち、すでに受結している349組合の平均受結額は711,732円で、平均賃金(321,761円・37.7歳)の2.21ヵ月分に相当します。

同一労組の前年受結額と比較すると、金額で18,857円、2.72%の増となっています。

産業別・業種別受結金額の対前年比では、分析対象(5組合以上)となった22業種のうち、前年の実績を上回ったのは「宿泊業、飲食サービス業(20.52%)」「卸売・小売業(11.33%)」「情報通信機械器具製造業(10.81%)」等となっています。一方、下回ったのは、「電子部品・デバイス・電子回路製造業(20.33%)」「建設業(13.85%)」「その他運輸(12.68%)」等となっています。

集計可能な483組合の平均要求額は755,551円で、平均賃金(318,862円・37.6歳)の2.37ヵ月分に相当し、同一労組の前年要求額と比較すると0.02%の減少となっています。

調査結果詳細は、TOKYOはたらくネット

(<http://www.hataraku.metro.tokyo.jp/>)をご覧ください。

【問い合わせ先】産業労働局雇用就業部労働環境課
☎03 5320 4647

2010年夏季一時金要求・受結状況(加重平均)

2010年6月10日現在

産業	区分	要 求						受 結								
		平均年齢	平均賃金	全 規 模		対前年比	前年額	月数	平均年齢	平均賃金	全 規 模		対前年比	前年額	月数	
				件数	平均額						件数	平均額				
漁業		32.7	289,182	2	827,745	17.54	704,213	2.86	32.7	289,182	2	827,745	17.54	704,213	2.86	
鉱業、採石業、砂利採取業		35.6	289,200	2	733,433	-13.65	849,395	2.54	35.6	289,200	2	712,876	0.96	706,078	2.46	
建設業		37.1	355,266	25	702,570	-10.99	789,355	1.98	36.9	360,034	16	681,581	-13.85	791,196	1.89	
製造業		37.1	307,421	226	737,982	-1.30	728,481	2.40	37.1	309,172	165	695,283	4.65	664,404	2.25	
内 訳	食料品、たばこ	35.5	290,656	24	728,895	-4.14	760,371	2.51	37.4	304,928	17	762,411	0.57	758,055	2.50	
	繊維、衣服	40.8	324,876	4	830,434	4.86	791,918	2.56	41.0	326,872	2	837,061	5.33	794,732	2.56	
	木材、家具装備品	39.7	313,823	2	763,126	14.22	668,116	2.43								
	パルプ、紙、紙製品	39.5	310,666	11	734,349	-5.17	774,382	2.36	39.5	313,321	9	724,533	7.44	674,370	2.31	
	印刷・同関連	34.3	248,088	24	556,033	-2.62	570,994	2.24	33.5	245,802	9	584,970	3.66	564,340	2.38	
	化学工業	37.4	314,878	35	791,120	4.71	755,533	2.51	37.4	317,252	30	768,173	6.31	722,545	2.42	
	石油・石炭製品	37.0	284,653	2	838,724	-13.06	964,661	2.95	37.0	284,653	2	837,566	-13.18	964,661	2.94	
	プラスチック製品															
	ゴム製品	38.5	296,889	5	729,001	-0.91	735,702	2.46	35.6	280,168	3	564,066	7.67	523,901	2.01	
	なめし革・毛皮															
	窯業・土石製品	39.7	327,090	7	665,166	-10.82	745,843	2.03	40.2	332,928	5	594,177	-4.88	624,685	1.78	
	鉄鋼業	38.3	270,412	8	638,989	-8.07	695,058	2.36	38.0	263,126	6	552,098	-8.72	604,844	2.10	
	非鉄金属	37.9	295,031	6	788,145	5.96	743,779	2.67	38.1	297,769	4	805,844	13.81	708,054	2.71	
	金属製品	37.0	297,169	9	648,586	2.89	630,344	2.18	37.0	297,628	7	568,930	5.49	539,323	1.91	
	機械器具製造業	38.7	323,482	43	701,751	1.23	693,253	2.17	38.7	323,059	32	636,371	1.11	629,408	1.97	
	電子部品・デバイス・電子回路製造業	39.1	338,871	15	753,862	-9.02	828,638	2.22	39.5	345,482	11	628,392	-20.33	788,714	1.82	
	電気機械器具	36.9	309,674	6	789,981	-8.21	860,604	2.55	36.9	309,519	4	667,278	1.97	654,404	2.16	
	情報通信機械器具製造業	35.8	320,863	9	805,056	10.35	729,567	2.51	35.8	320,938	8	797,367	10.81	719,580	2.48	
	輸送用機械器具	36.4	296,589	14	749,542	-1.03	757,329	2.53	36.4	296,589	14	643,425	4.65	614,843	2.17	
その他製造	38.6	293,023	2	624,041	-1.20	631,646	2.13	38.6	293,023	2	561,120	0.00	561,126	1.91		
電気・ガス・熱供給・水道業	38.4	403,273	1	912,000	13.29	805,000	2.26	38.4	403,273	1	836,000	3.85	805,000	2.07		
情報通信業	36.1	343,753	65	952,814	-6.01	1,013,792	2.77	36.2	346,332	53	933,696	-0.96	942,772	2.70		
内 訳	通信・放送	35.4	378,915	2	990,423	-4.81	1,040,418	2.61	35.4	378,915	2	989,499	-1.04	999,907	2.61	
	情報サービス	35.5	307,383	17	776,654	-3.84	807,645	2.53	35.5	307,320	15	761,938	-4.02	793,828	2.48	
	情報制作(出版等)	38.9	440,779	46	1,535,679	-10.23	1,710,663	3.48	39.4	461,882	36	1,536,529	5.52	1,456,141	3.33	
運輸業、郵便業	40.7	319,904	47	833,409	-2.15	851,722	2.61	40.7	322,430	33	740,998	4.47	709,311	2.30		
内 訳	私鉄・バス	41.8	330,549	14	922,012	-2.70	947,568	2.79	41.8	332,536	12	858,139	4.83	818,592	2.58	
	道路貨物運送	39.3	302,888	21	692,526	-0.22	694,028	2.29	39.2	305,615	13	541,722	5.87	511,684	1.77	
	その他運輸	36.7	314,109	12	778,185	-7.52	841,467	2.48	37.4	317,862	8	740,144	-12.68	847,575	2.33	
卸売・小売業	37.7	301,233	48	617,821	5.56	585,293	2.05	38.6	306,080	36	572,599	11.33	514,333	1.87		
金融・保険業	38.9	346,117	6	824,460	0.69	818,785	2.38	39.2	345,954	3	871,483	-0.40	874,982	2.52		
不動産業、物品賃貸業	31.5	272,234	2	594,982	0.00	594,982	2.19	31.5	272,234	2	594,982	-4.07	620,238	2.19		
学術研究、専門・技術サービス業	38.5	338,071	5	755,164	-12.55	863,560	2.23	38.5	338,071	5	656,981	-6.98	706,275	1.94		
宿泊業、飲食サービス業	34.6	275,388	8	581,218	21.58	478,056	2.11	34.0	270,861	7	549,552	20.52	455,978	2.03		
生活関連サービス業、娯楽業	32.2	310,183	6	605,078	-1.59	614,860	1.95	32.2	310,183	6	591,167	-3.60	613,236	1.91		
医療、福祉	38.4	295,889	11	776,831	18.35	656,369	2.63	41.2	282,782	1	362,366	-0.93	365,756	1.28		
教育、学習支援	43.8	497,396	10	1,445,728	-3.29	1,494,951	2.91	43.8	509,339	4	1,485,445	-2.10	1,517,336	2.92		
複合サービス事業																
サービス業(その他)	40.0	260,963	19	656,813	-11.67	743,603	2.52	39.6	254,856	13	606,337	-11.53	685,330	2.38		
総平均		37.6	318,862	483	755,551	-0.02	755,723	2.37	37.7	321,761	349	711,732	2.72	692,875	2.21	

(注)1 金額は原則として組合員平均である。

(2) 平均賃金は基準内賃金である(毎月決まって支給されているもので通勤費を除いたもの)。

(3) 単純平均は一組合当たりの平均で、加重平均とは組合員一人当たりの平均である。

2010年春季賃上げ要求・妥結状況(7月1日現在最終集計)

都内民間労組の賃上げ2年連続前年比マイナスに ～平均妥結額は5,411円～

東京都では、毎年都内1,000の労働組合を対象に、「春季賃上げ要求・妥結状況調査」を実施しており、今年度の最終集計がまとまりました。今年度の都内民間労組487組合の平均妥結額は5,411円で、これは平均賃金(311,522円・37.8歳)の1.74%に相当します。前年の最終調査の結果(5,524円・1.75%)と比較すると、金額で113円、率で0.01ポイント下回りました。

同一労組の前年妥結額(5,511円)と比較すると、金額で100円(1.81%)の減で、対前年比が2年連続マイナスとなりました。

産業別・業種別妥結金額(労働組合5件以上)が高いのは、「建設業」7,937円、「金融・保険業」6,865円、「機械器具製造業」6,675円等となっています。一方、低いのは、「学術研究・専門・技術サービス業」1,895円、「教育・学習支援」2,780円、「道路貨物運送」3,328円となっています。また、568組合の平均要求額は6,280円で、同一労組の前年要求額(8,019円)との比較では、金額で1,739円、率で21.69%下回っています。

調査結果詳細は、TOKYOはたらくネット

(<http://www.hataraku.metro.tokyo.jp/>)をご覧ください。

【問い合わせ先】産業労働局雇用就業部労働環境課

☎03 5320 4647

2010年春季賃上げ要求・妥結状況(加重平均)

2010年7月1日現在

産業	区分	要 求						妥 結								
		平均年齢	平均賃金	全 規 模		対前年比	前年額	賃上げ率	平均年齢	平均賃金	全 規 模		対前年比	前年額	賃上げ率	
				件数	平均額						件数	平均額				
漁業		32.7	315,291	3	6,071	-44.13	10,866	1.93	32.7	315,291	3	6,071	3.49	5,866	1.93	
鉱業・採石業、砂利採取業		35.6	289,200	2	6,624	-5.84	7,035	2.29	35.6	289,200	2	6,624	-0.08	6,629	2.29	
建設業		36.5	329,413	21	7,965	-7.50	8,611	2.42	36.6	329,422	18	7,937	1.01	7,858	2.41	
製造業		37.1	304,545	274	5,838	-24.28	7,710	1.92	37.1	304,494	244	5,343	-0.65	5,378	1.75	
内 訳	食料品、たばこ	37.4	282,522	34	5,094	-17.63	6,184	1.80	37.3	282,190	32	4,935	-3.42	5,110	1.75	
	繊維、衣服	38.4	303,425	10	5,290	-36.30	8,305	1.74	38.4	303,425	10	5,273	2.65	5,137	1.74	
	木材、家具・家具装飾品	39.7	313,823	2	6,535	-38.03	10,546	2.08	39.7	313,823	2	5,546	-0.98	5,601	1.77	
	パルプ、紙、紙製品	39.6	310,933	12	6,361	-0.92	6,420	2.05	39.6	311,550	11	4,731	2.12	4,633	1.52	
	印刷・同関連	34.4	247,739	24	6,850	-15.29	8,086	2.77	34.3	247,706	20	5,290	1.57	5,208	2.14	
	化学工業	38.1	337,680	39	5,776	-13.84	6,704	1.71	38.0	337,538	37	5,268	-8.24	5,741	1.56	
	石油・石炭製品	37.0	247,000	1	4,940	-41.98	8,515	2.00	37.0	247,000	1	4,430	-11.74	5,019	1.79	
	プラスチック製品															
	ゴム製品	38.4	296,628	7	5,640	0.00	5,640	1.90	38.4	296,725	6	5,610	-0.04	5,612	1.89	
	なめし革・毛皮	42.5	371,824	1	8,000	-38.46	13,000	2.15	42.5	371,824	1	3,320	-34.09	5,037	0.89	
	窯業・土石製品	39.5	311,203	8	5,420	-20.84	6,847	1.74	39.9	314,957	6	4,737	3.65	4,570	1.50	
	鉄鋼業	40.0	285,409	13	4,500	-19.86	5,615	1.58	40.0	285,409	13	3,961	-13.59	4,584	1.39	
	非鉄金属	39.1	297,369	8	5,713	0.74	5,671	1.92	39.3	300,553	6	5,748	1.43	5,667	1.91	
	金属製品	37.5	307,553	14	5,353	-7.21	5,769	1.74	37.5	307,574	13	5,021	-0.24	5,033	1.63	
	機械器具製造業	37.2	321,664	53	6,947	-7.34	7,497	2.16	37.1	322,587	46	6,675	3.94	6,422	2.07	
	電子部品・デバイス・電子回路製造業	38.6	331,493	16	7,601	-27.05	10,419	2.29	38.8	332,567	11	5,365	3.51	5,183	1.61	
	電気機械器具	36.8	303,046	6	5,044	-49.45	9,979	1.66	36.8	303,046	6	4,701	-17.80	5,719	1.55	
	情報通信機械器具製造業	36.0	324,127	9	5,241	-45.29	9,580	1.62	36.0	324,127	9	5,190	-0.04	5,192	1.60	
	輸送用機械器具	35.7	288,331	12	5,499	-35.89	8,578	1.91	35.4	286,417	9	5,183	3.45	5,010	1.81	
その他製造	36.4	296,522	5	6,206	-8.41	6,776	2.09	36.4	296,522	5	4,669	-0.09	4,673	1.57		
電気・ガス・熱供給・水道業																
情報通信業	39.7	353,502	75	7,047	-4.95	7,414	1.99	40.3	361,164	57	5,792	-5.39	6,122	1.60		
内 訳	通信・放送	35.6	370,442	4	5,192	0.08	5,188	1.40	35.4	369,334	2	5,043	0.00	5,043	1.37	
	情報サービス	36.0	315,941	10	6,496	-3.63	6,741	2.06	37.2	331,084	8	5,782	1.23	5,712	1.75	
	情報制作(出版等)	41.7	363,662	61	7,542	-5.87	8,012	2.07	41.8	365,139	47	5,925	-7.22	6,386	1.62	
運輸業・郵便業	40.8	316,949	48	6,197	-31.57	9,056	1.96	40.9	317,414	42	5,106	5.89	4,822	1.61		
内 訳	私鉄・バス	41.7	330,195	12	6,086	-37.68	9,765	1.84	41.8	330,588	11	6,184	-0.47	6,213	1.87	
	道路貨物運送	39.5	295,625	22	6,220	-21.36	7,909	2.10	39.5	295,562	21	3,328	33.87	2,486	1.13	
	その他運輸	37.2	300,853	14	7,928	-3.80	8,241	2.64	39.8	303,965	10	3,780	-4.52	3,959	1.24	
卸売・小売業	37.5	297,441	67	5,143	-27.30	7,074	1.73	37.5	297,617	61	4,673	-6.86	5,017	1.57		
金融・保険業	37.9	324,779	7	7,115	-5.08	7,496	2.19	38.4	327,339	6	6,865	-1.90	6,998	2.10		
不動産業、物品賃貸業	31.4	271,799	1	3,400	-40.35	5,700	1.25	31.4	271,799	1	3,400	0.00	3,400	1.25		
学術研究・専門・技術サービス業	38.6	294,120	6	3,313	-56.86	7,679	1.13	38.9	295,664	5	1,895	-55.01	4,212	0.64		
宿泊業、飲食サービス業	36.4	293,247	12	5,077	-31.85	7,450	1.73	36.4	295,089	11	4,547	-17.97	5,543	1.54		
生活関連サービス業、娯楽業	32.6	314,031	4	7,510	-3.27	7,764	2.39	31.7	314,559	3	7,642	-0.26	7,662	2.43		
医療、福祉	38.2	270,238	13	31,736	1.27	31,339	11.74	38.0	270,764	9	4,091	2.05	4,009	1.51		
教育・学習支援	37.8	278,432	16	6,976	-15.48	8,254	2.51	38.5	283,278	10	2,780	6.31	2,615	0.98		
複合サービス事業	46.6	277,912	2	3,574	0.53	3,555	1.29	46.8	291,260	1	2,915	0.00	2,915	1.00		
サービス業(その他)	39.0	310,343	17	6,409	-24.85	8,528	2.07	38.8	309,626	14	5,383	-16.70	6,462	1.74		
総平均	37.8	311,216	568	6,280	-21.69	8,019	2.02	37.8	311,522	487	5,411	-1.81	5,511	1.74		

(注)1 金額は原則として組合員平均である。

(2) 平均賃金は基準内賃金である(毎月決まって支給されているもので通勤費を除いたもの)。

(3) 単純平均は一組合当たりの平均で、加重平均とは組合員一人当たりの平均である。

労働相談情報センターのセミナー

セミナーの募集は、全て申込み先着順です。定員に達した場合は、申込み受付を終了いたしますので、あらかじめご了承ください。TOKYOはたらくネット(<http://www.hataraku.metro.tokyo.jp/>)からも申込みができます。

日時	セミナー名	講師	場所	定員	申込み先・問い合わせ先
平成22年 7月29日(木)・ 8月3日(火)	「労働審判制度」の仕組みと活用 - 個別労使紛争の早期解決のため に -	弁護士 鴨田 哲郎氏	国分寺労政会館	100名	労働相談情報センター (飯田橋) 03 5211 2209
平成22年 8月2日(月)・ 5日(木)	子育てを応援! 企業のための実践ワークライフバ ランス	(8月2日)社会保険労務士 横山 玲子氏 (8月5日)株 東レ経営研究所 渥美 由喜氏	東京しごとセ ンター地下講 堂	60名	
平成22年 9月10日(金)・ 14日(火)	基本事項から再確認! 人事担当者のためのパートタイ マーの社会保険・労働保険・税金	社会保険労務士 田島 ひとみ氏	八王子労政会館	60名	
平成22年 10月20日(水)・ 27日(水)	チェックしよう! 『働く』ルール ~ 労働者向け・初級編 ~	弁護士 笹山 尚人氏	八王子労政会館	100名	

都立職業能力開発センター
10月入校生募集「単位制パソコン科」

パソコンによるアプリケーションソフト中心の訓練で、個別に課題
(単位)ごとの習得が可能な単位制訓練(3か月夜間)

対象 パート・アルバイトをされている方等で訓練修了後に常用
雇用への就職を希望しているおおむね30歳以下の方

実施校と定員

城南職業能力開発センター大田校 20名

城東職業能力開発センター 20名

多摩職業能力開発センター 20名

(いずれも民間教育訓練機関で実施)

選考日 9月10日(金)

費用 授業料は無料。ただし教科書代は自己負担

申込 8月3日(火)~8月30日(月)までに住所地を管轄するハ
ローワークまたは各職業能力開発センターへ。

科目・日程・実施校の詳細は、

<http://www.hataraku.metro.tokyo.jp/>または問い合わせ先まで。

【問い合わせ先】産業労働局雇用就業部能力開発課 ☎03 5320 4716

東京都中高年勤労者福祉推進員養成講座の
ご案内(ライフプランアドバイザー)

中高年勤労者が豊かでゆとりのある第二の人生を送るために
は、退職前から老後の生活や健康を考えることが重要です。東京
都では、企業や労働組合などにおいて、中高年勤労者の生涯生活
設計に的確な相談や指導ができる『アドバイザー』の養成を行う
ために当講座を実施します。中高年勤労者を雇用する中小企業事
業主、人事労務担当者、労働組合の担当者等の応募をお待ちして
います。なお、13科目中11科目以上を修了した方には都知事名の
修了証書を授与します。

定員 150名

日程 10月1・5・7・8・12・14・15日(全7日間)

科目 年金・税金・健康管理ほか全13科目

会場 労働相談情報センター大崎事務所 南部労政会館
(品川区大崎1 11 1)

受講料 2,600円

申込方法 8月31日(火)までにホームページ、または所定の申
込書に必要事項を記入の上郵送、FAX又はメールで(消
印・受信有効)。定員になり次第締切

【申し込み・問い合わせ先】

労働相談情報センター 運営係

〒102 0072 千代田区飯田橋3 10 3 ☎03 5211 2345

Fax03 5211 3270 E-mail:S0200304@section.metro.tokyo.jp

詳細は、<http://www.hataraku.metro.tokyo.jp/fukuri/>
をご覧ください。

正社員に
チャレンジ!就職チャレンジ支援
「委託訓練」10月生募集

正社員への就職にチャレンジする意欲を持つ方に対して職業訓
練を行い、より安定した就業に向けてサポートします。受講中は生活
費の心配なく訓練に専念できるよう受講奨励金(月額約15万円)を
支給、授業料・教科書代も無料です(ご利用にあたっては、所得等一
定の要件があります)。

まずは区市町村の「生活安定応援窓口」からスタート。就職に役立
つ知識や技能を身につけて、正社員にチャレンジしましょう!

訓練期間 10月~12月(3か月間)

科目 IT・介護福祉・医療事務系等8コース

募集期間 8月1日(日)~25日(水)

申込 区市町村の「生活安定応援窓口」で要件確認後、就職チャ
レンジ支援相談室でカウンセリングと訓練申込を行います。

就職チャレンジ支援相談室

所名	電話番号	所在地
飯田橋相談室	03 3239 2810	千代田区飯田橋3 10 3 東京しごとセンター内
大崎相談室	03 5487 8225	品川区大崎1 11 1 ゲートシティ大崎ウエストタワー2F
日暮里相談室	03 5811 4301	荒川区東日暮里5 41 2 NNビル4F
国分寺相談室	042 326 8666	国分寺市南町3 22 10 労働相談情報センター国分寺事務所2F

科目・日程・実施施設等の詳細は、

<http://www.hataraku.metro.tokyo.jp/koyo/challenge/>
をご覧ください。

【問い合わせ先】中央・城北職業能力開発センター再就職促進訓練室

☎03 5211 3245

都立職業能力開発センター
キャリアアップ講習

在職者
向け

職業能力開発センターのキャリアアップ講習8月受付分

おもに平日夜間や休日に実施する仕事に役立つ短期講習

講習 CAD製図(機械)中級、インテリアコーディネーター(二次
試験)受験対策、第一種電気工事士(実技)受験対策、Win-
dowsによるPOP広告デザイン(初級)、色彩実践講座、個
人事業主のための会計・経理実務、物流の事業展開、デー
タベース(Access)中級、情報セキュリティ(初級)等
全42コース

対象 現在働いている方で都内在住または在勤の方

費用 授業料1,600円~6,500円、ほかに教科書を各自購入

申込 往復はがきは8月8日(日)消印有効までに、FAXは8月10
日(火)までに必要事項を書き直接実施校へ。

インターネットは8月10日(火)までに下記HPから申込。

講習内容・日程・実施校等の詳細は、

<http://www.hataraku.metro.tokyo.jp/>

または職業能力開発センター・校まで。

【問い合わせ先】産業労働局雇用就業部能力開発課 ☎03 5320 4719

